

平成 2 9 年 度
当初予算の要求概要

平成 2 8 年 1 1 月
長 崎 県

平成29年度当初予算の要求概要（ポイント）

1. 概要

一般会計（職員給与費除き）	5,522億円（対前年度+130億円）
一般財源ベース	3,179億円（対前年度+37億円）

（単位：億円）

	H28当初①	H29中期②	H29要求③	③-①	③-②
総額	5,392	5,402	5,522	130	120
一般財源	3,142	3,138	3,179	37	41

※国境離島関係事業については、国において制度の検討が行われており、予算編成の中で検討するため、要求額には含まれていない。

①H29要求事業の主な増要因（総額ベース）

○大型事業の進捗等によるもの（+145億円）

新幹線整備関係+91、新県立図書館等整備+23、防災行政無線移設更新+16、県庁舎建設整備+12、ろう学校校舎移転改築+3

○社会保障関係経費の増（+36億円）等

②中期財政見通しとの差の主な要因（一般財源ベース）

○企業立地関係補助金（+17億円）

○新幹線整備関係（+10億円）

○社会保障関係経費の増（+10億円）等

2. 今後の予定

○先に公表した中期財政見通し（平成29～33年度）においては、国の退職手当債の発行基準の見直しを主な要因として、特に平成30年度までは苦しい予算編成を強いられ、長期的には将来的な公債費の高止まりのリスクが見込まれている。

○今後の財政運営に当たっては、当面の基金残高に加えて、長期的な公債費負担の推移に着目した、中長期的な財政構造改革に着手する必要がある、事業規模の縮小に留まらず、大局的な視点に基づき、分野を問わず、事業、施策・職員配置のあり方そのものまで踏み込んだ検討が必要である。

○このため、平成29年度の予算編成期間を「財政構造改革のための総点検期間」と位置付け、具体的に検討すべき項目を洗い出すとともに、早期に着手が可能なものについては、速やかに実行していく。

平成29年度当初予算の要求概要

(単位:百万円、%)

	平成29年度 要求額	平成28年度 当初予算額	増減額	伸び率	備考
一 般 会 計	—	724,702	—	—	
職員給与費除き	552,191	539,222	12,969	2.4	
特 別 会 計	—	65,580	—	—	
職員給与費除き	72,330	65,571	6,759	10.3	
母子父子寡婦福祉資金	163	161	2	1.2	国等への貸付原資返還による増
農業改良資金	117	146	△ 29	△ 19.9	農業改良資金国庫納付金の減 就農支援資金貸付金の減
林業改善資金	21	21	0	0.0	
県営林	213	347	△ 134	△ 38.6	県営林事業費の減
沿岸漁業改善資金	154	215	△ 61	△ 28.4	沿岸漁業改善資金貸付金の減
小規模企業者等資金	1,371	1,883	△ 512	△ 27.2	設備貸与資金貸付費の減
庁用管理	345	312	33	10.6	集中印書事務費の増
長崎魚市場	238	245	△ 7	△ 2.9	魚市管理経費の減
港湾施設整備	3,276	3,159	117	3.7	港湾施設整備費の増
流域下水道	—	861	—	—	
職員給与費除き	904	853	51	6.0	建設費の増
公債管理	65,526	58,231	7,295	12.5	元利償還金の増
企 業 会 計	—	9,982	—	—	
職員給与費除き	6,419	7,022	△ 603	△ 8.6	
港 湾 事 業	—	2,607	—	—	
職員給与費除き	2,203	2,559	△ 356	△ 13.9	土地売却原価の減
交 通 事 業	—	7,374	—	—	
職員給与費除き	4,216	4,463	△ 247	△ 5.5	営業費用の減

※ 職員給与費の算定は後日となるため、除いて比較を行っている。
各計数は、四捨五入のため、合計欄と一致しない場合がある。

平成29年度当初予算の要求概要〔一般会計〕款別内訳

◎一般会計・款別

(単位:百万円、%)

	平成29年度 要求額	平成28年度 当初予算額	増減額	伸び率	主な増減項目 (金額は増減額)
1 議会費	1,056	1,059	△ 3	△ 0.3	議員共済費△5
2 総務費	73,392	59,194	14,198	24.0	・新幹線整備事業費負担金(公共)+9,092 ・ふるさとづくり推進事務費+2,400 ・防災行政無線移設更新費+1,625 ・県庁舎建設整備費+1,228 ・文化施設改修等整備費+344
3 生活福祉費	102,943	98,481	4,462	4.5	・国保都道府県化対策事業費+1,382 ・国保財政安定対策費+978 ・施設型給付事業費+828 ・地域医療介護総合確保基金事業費(積立)+702 ・法定給付対策費+581 ・全国健康福祉祭開催事業費△990
4 環境保健費	22,226	23,511	△ 1,285	△ 5.5	・再生可能エネルギー等導入推進基金事業△862 ・海岸環境保全対策推進事業△486 ・原爆被爆者援護費△285 ・原爆医療施設整備助成費△241 ・生活基盤施設耐震化等交付金事業費+931
5 労働費	1,763	1,426	337	23.6	・地域創生人材育成事業費+207 ・若者県内就職対策事業費+111
6 農林水産業費	40,110	44,029	△ 3,919	△ 8.9	・畜産クラスター構築事業費△1,390 ・次世代林業基盤づくり事業費△962 ・水産流通基盤整備費(公共)△743 ・合板・製材生産性強化対策事業費△654 ・農山漁村地域整備交付金(公共)△492 ・産地総合整備費△1,050 ・オランダ型施設園芸技術導入推進事業費+512 ・ため池備事業費+375
7 商工費	34,330	38,916	△ 4,586	△ 11.8	・長崎金融バックオフィスセンター構想事業費△2,449 ・過年度資金再預託貸付費△1,847 ・周遊観光スマート化推進事業費+35
8 土木費	70,272	71,447	△ 1,175	△ 1.6	・橋りょう整備費(公共)△538 ・河川総合開発費(公共)△355 ・高田南都市改造事業費△332 ・長崎県大規模建築物耐震化支援事業費△318 ・緊急地方道路整備費(公共)+475
9 警察費	8,596	7,522	1,074	14.3	・通信指令システム運用経費+587 ・交通安全施設整備費+145 ・一般施設整備費+97
10 教育費	32,447	29,161	3,286	11.3	・新県立図書館等整備事業費+2,305 ・校舎等整備費(特支)+1,400 ・長崎県立大学法人運営費交付金+141 ・「潜伏キリタン関連遺産」世界遺産登録推進事業費+36 ・県立体育施設管理運営費△381 ・埋蔵文化財発掘調査受託事業費(新幹線)△415
11 災害復旧費	3,867	3,490	377	10.8	・28年団体営災害復旧事業費+227
12 公債費	110,332	110,130	202	0.2	・元金+1,775 ・利子△1,465
13 諸支出金	50,658	50,658	0	0.0	
14 予備費	200	200	0	0.0	
小計 (職員給与費除き)	552,191	539,222	12,969	2.4	
職員給与費	—	185,480	—	—	
県計	—	724,702	—	—	

※ 職員給与費の算定は後日となるため、款ごとの計数には含まれていない。
各計数は、四捨五入のため、合計欄と一致しない場合がある。

平成29年度当初予算の要求概要〔一般会計〕部局別内訳

◎一般会計・部局別

(単位:百万円、%)

	平成29年度 要求額	平成28年度 当初予算額	増減額	伸び率	主な増減項目 (金額は増減額)
危機管理監	6,109	3,948	2,161	54.7	・防災行政無線移設更新費+1,625 ・原子力災害対策事業費+257 ・消防学校教育訓練費+189
総務部	202,815	201,789	1,026	0.5	・県庁舎建設整備費 +1,228 ・長崎県公立大学法人運営費交付金+141
企画振興部	12,533	10,498	2,035	19.4	・ふるさとづくり推進事務費(地域総合整備貸付金)+2,400 ・知事選挙費+722 ・参議院議員通常選挙費△743
文化観光国際部	2,805	2,363	442	18.7	・文化施設改修等整備費 +344 ・周遊観光スマート化推進事業費+35 ・「潜伏キリシタン関連遺産」世界遺産登録推進事業費+36
県民生活部	944	931	13	1.4	・ながさき女性活躍アクティブプラン事業費+70 ・平成29年就業構造基本調査費+41 ・消費者行政活性化事業費+20 ・ながさき女性輝き応援プロジェクト費△35 ・経済センサスー活動調査費△79
環境部	3,039	3,084	△ 45	△ 1.5	・再生可能エネルギー等導入推進基金事業△862 ・海岸環境保全対策推進事業△486 ・生活基盤施設耐震化等交付金事業費+931
福祉保健部	100,480	98,201	2,279	2.3	・国保都道府県化対策事業費+1,382 ・国保財政安定対策費+978 ・地域医療介護総合確保基金事業費(積立)+702 ・法定給付対策費+581 ・原爆医療施設整備助成費△241 ・原爆被爆者援護費△285 ・全国健康福祉祭開催事業△990
子ども政策局	22,801	21,709	1,092	5.0	・施設型給付事業費+828 ・児童措置費+140 ・安心子ども基金事業費+111
産業労働部	35,232	39,562	△ 4,330	△ 10.9	・長崎金融バックオフィスセンター構想事業費△2,449 ・過年度資金再預託貸付費△1,847 ・若者県内就職対策事業費+111 ・地域創生人材育成事業費+207
水産部	19,036	20,074	△ 1,038	△ 5.2	・水産流通基盤整備費(公共)△743 ・農山漁村地域整備交付金(公共)△492
農林部	22,685	25,300	△ 2,615	△ 10.3	・畜産クラスター構築事業費△1,390 ・次世代林業基盤づくり事業費△962 ・合板・製材生産性強化対策事業費△654 ・産地総合整備費△1,050 ・オランダ型施設園芸技術導入推進事業費+512 ・ため池整備事業費+375
土木部	93,628	85,947	7,681	8.9	・新幹線整備事業費負担金(公共)+9,092 ・緊急地方道路整備費(公共)+475 ・長崎県大規模建築物耐震化支援事業費△318 ・高田南都市改造事業費△332 ・河川総合開発費(公共)△355 ・橋りょう整備費(公共)△538
教育委員会	20,251	17,054	3,197	18.7	・新県立図書館等整備事業費+2,305 ・校舎等整備費(特支) +1,400 ・県立体育施設管理運営費△381 ・埋蔵文化財発掘調査受託事業費(新幹線)△415
議会事務局・出納局・ 各種委員会	1,300	1,313	△ 13	△ 1.0	・会計事務一般管理費△11
警察本部	8,534	7,449	1,085	14.6	・通信指令システム運用経費+587 ・交通安全施設整備費+145 ・一般施設整備費+97
小 計 (職員給与費除き)	552,191	539,222	12,969	2.4	
職員給与費(組込除き)	—	185,480	—	—	
県 計	—	724,702	—	—	

※ 職員給与費の算定は後日となるため、各部局ごとの計数には含まれていない。
各計数は、四捨五入のため、合計欄と一致しない場合がある。